

記入例

様式第35号

事業計画書概要

- 事業者名
 転用建設株式会社 事業内容 建設業・土木工事請負業・測量業務
 従業員数 △△△人
 年間事業実績 災害復興道路工事請負・〇〇㈱社屋新築工事 外
- 転用目的
 資材置場および駐車場
- 土地の所在、面積
 (所在)
 仙台市〇〇〇区 〇〇字〇〇21-2 番地 外 1 筆
 (面積)合計 900 m²
 内訳 田 540 m², 畑 230 m², その他(雑種地)130 m²
- 申請地を選定した理由
 支店の規模拡大に伴い資材置場及び社員用駐車場が不足している現状であり、新たな資材置場及び駐車場の設置を計画しており、当社の支店に隣接し県道〇〇線の沿線で交通の便が良く安全に搬入搬出ができることから本申請地を選定した。
- 申請地面積の必要性
 土木工事用の資材置場 500 m², 駐車場(10台)150 m², その他通路(回転場含)等 250 m², 合計 900 m²が必要である。
- 用排水計画 **取水・排水等が必要な場合は、計画内容と関係機関との調整結果を記入する。**
 農業用水からの取水及び排水は行わない。雨水は自然浸透とする。
- 被害防除計画 **盛土・切土に伴う対策が必要な場合は土砂の流出・崩壊への影響を記入する。**
 本申請地では盛土を行うが、土留擁壁を設置することにより土砂の流出を防止する。
周辺農地への影響等に対する対策等を記入する。
- 他法令関係 **道路・水路の使用等、事業に関係する関係機関との協議内容等を記入する。**
 道路法に基づく協議は別添のとおり完了している。
 〇〇土地改良区と協議は終了し、別添のとおり意見書の交付を受けている。
 その他法令・条例等に基づく許認可・協議には該当しない。

仙台市土地利用調整条例に該当する案件は、協定締結後にその旨の記入と協定書写しの添付、開発許可が必要な案件は、その旨の記入と開発許可申請書の写しを添付する。

9 資金計画

資力を証明する書類と一致させると共に写しを添付する。

収入	自己資金	5,500,000 円	内訳 預貯金
	借入金	1,000,000 円	内訳 △△銀行融資
	合計	6,500,000 円	

支	土地関係	土地整地別	面積 (m ²)		費用		備考
			単価	総金額 (円)	単価	総金額 (円)	
出	建	建築物等	棟数	面積 (m ²)	単価	総金額 (円)	備考
		居宅					
出	建	物置・倉庫					
		作業場					
		事務所					
係	出	貸住宅					
		建売住宅					
		その他 ()					
		計				6,500,000	
		合計				6,500,000	

記入注意

- 「1 事業者名」欄には、法人の場合、従業員数・事業内容・年間事業実績を記入する。
- 「4 申請地を選定した理由」欄には、当該転用目的から、その土地でなければならなかった理由 {例えば、都市計画法の用途地域内での用地選定の可能性など、当該農地以外 (宅地、山林等) での候補地選定の可能性がなかった等} を記入する。
- 「5 申請地面積の必要性」欄には、転用する面積が妥当かどうか判断するので、建物等の計画面積とその必要性等を具体的に記入する。(例えば、従業員〇〇に対し、〇〇台の駐車場が必要となるため、〇〇m²が必要である等)
- 「6 用排水計画」欄には、申請に係る事業が用水を取水し廃水を排水する場合に、その時期、方法、水量、水質等についての計画を記入するとともに取水又は排水について法令等の許認可を要するときは、その許認可の見込み、協議状況について記入する。
- 「7 被害防除計画」欄には、申請に係る農地の転用行為により土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがある場合又は農業用排水施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合その他の周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがあると認められる場合には、その防除措置計画の概要を記入する。(災害発生のおそれがない場合でも記入すること)
- 「8 他法令関係」欄には、当該転用により行政庁の許認可が必要となる場合に、法令等の名称、その行政庁の担当課名、許認可内容等を記入する。{例 都市計画法第 29 条の規定による開発許可が必要であるが、仙台市都市整備局開発調整課と協議を了している等}